

社会福祉法人横浜市社会事業協会行動計画

社会福祉法人 横浜市社会事業協会

理事長 佐々木 寛志

次の世代を担う子供たちが健やかに生まれ育つ環境を整えるため、すべての職員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境を整えるとともに、次世代育成支援について地域に貢献する法人となるように努めます。

1. 計画期間

平成27年4月1日～平成32年3月31日

2. 内容

目標1

計画期間内に、現在「育児・介護休業に関する要綱」で定められている育児短時間勤務制度の推奨および周知を行います。

【対策】

事務運営会議および各施設内の会議において、制度利用推進を周知します。

目標2

育児休業者が予測される場合は、育児休業期間中の代替職員の確保や業務内容、業務体制の見直しを行います。

【対策】

育児休業者が予測される場合は、育児休業期間中の代替職員が確保できるよう、速やかに求人情報を提供するとともに、その間の業務体制につき検討します。

目標3

地域の小中学校の福祉体験学習を積極的に受け入れます。

【対策】

各施設が、地域の小中学生の福祉体験学習を積極的に受け入れを行えるよう、受け入れ態勢を検討するとともに、受け入れ担当者の研修を適宜実施します。